

## 平成 16 年 4 月「通信産業動態調査」の結果（確報）

- 平成 16 年度第 1 四半期及び第 2 四半期の売上高見通しは、電気通信事業、放送事業共に「増加する」と見る傾向。
- 平成 16 年度第 1 四半期及び第 2 四半期の業況（業界の景気）見通しは、電気通信事業は「ほぼ横ばい」、放送事業は「上昇する」と見る傾向。

総務省はこの度、平成 16 年 4 月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通しについては、6 月 4 日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

### ○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成 7 年 4 月から実施。

\* 売上高は全回答事業者の積み上げであり、平成 14 年度と平成 15 年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

#### 【調査対象】

平成 14 年度の業種別（電気通信、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数 133 社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数 133 社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

#### 【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX 又はインターネット入力により回答）により実施。

#### 【調査項目】

売上高見通し等（7 月、10 月、1 月、4 月のみ実施\*）及び売上高の状況（毎月実施）。

\* 6 月、9 月、12 月、3 月時点における売上高見通し等を翌月報告

#### 【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信産業全体	133	122	91.7
電気通信事業	63	58	92.1
放送事業	70	64	91.4
民間放送事業	50	46	92.0
ケーブルテレビ事業	20	18	90.0

1 売上高の状況

- 通信産業全体の平成15年度第4四半期の売上高は、対前年度同期比で3.4%の減少。
- 電気通信事業は3.2%の減少、民間放送事業は6.3%の減少であるが、ケーブルテレビ事業は6.3%の増加。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

[単位：%]

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第4四半期			通期	
					1月	2月	3月		
14年度	通信産業全体	▲2.9	▲3.2	1.8	▲1.7	0.4	0.6	▲5.3	▲1.6
	電気通信事業	▲2.8	▲2.8	2.1	▲2.0	0.6	0.6	▲6.1	▲1.4
	放送事業	▲4.1	▲6.4	▲0.5	0.4	▲1.3	0.5	1.6	▲2.7
	民間放送事業	▲5.4	▲7.7	▲1.7	▲1.0	▲2.8	▲0.9	0.4	▲4.0
	ケーブルテレビ事業	37.5	30.1	33.0	31.8	35.5	34.9	27.2	33.0
	(参考) 全産業	▲9.2	▲6.9	▲5.0	▲1.4	—	—	—	▲0.9
15年度	通信産業全体	0.8	0.7	1.2	▲3.4	▲6.5	▲2.8	▲1.3	▲0.2
	電気通信事業	2.3	3.8	2.1	▲3.2	▲8.0	▲2.5	0.4	1.2
	放送事業	▲9.9	▲25.8	▲5.3	▲5.6	6.3	▲5.9	▲14.4	▲11.5
	民間放送事業	▲11.0	▲27.6	▲6.3	▲6.3	5.7	▲7.4	▲14.7	▲12.7
	ケーブルテレビ事業	14.5	11.3	15.4	6.3	15.5	20.0	▲10.3	11.7
	(参考) 全産業	2.4	2.2	3.1	2.4	—	—	—	—

(参考) 他産業の売上高の増減率 (第4四半期、前年度同期比)

不動産業	▲14.7%	輸送用機械	15.7%	金属製品	▲1.3%
電気機械	1.3%	化学	▲5.9%	一般機械	25.8%
出版・印刷	0.8%	電気業	▲1.0%	建設業	▲6.6%
食料品	▲4.8%	卸売・小売業	1.0%	サービス業	12.0%

図1 売上高の前年度同期比の推移

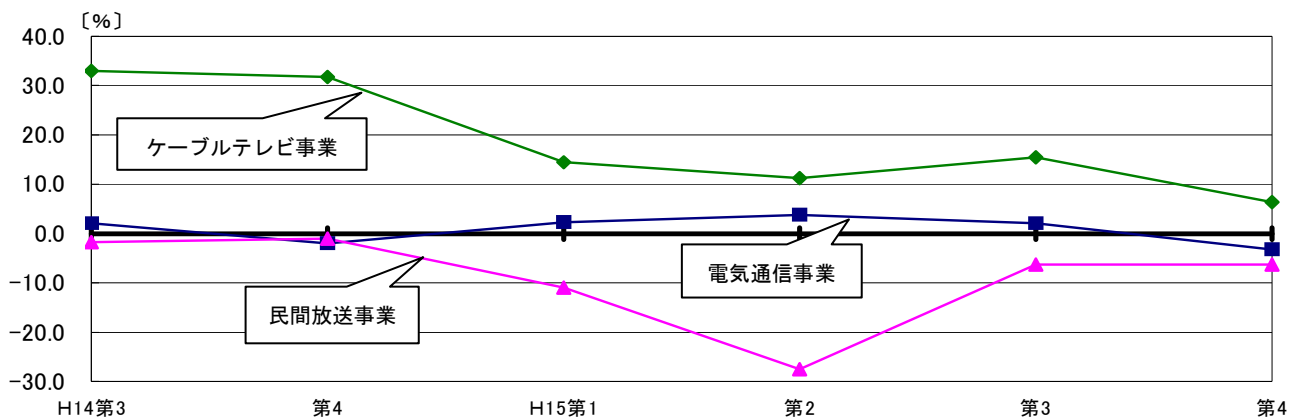


表2 売上高

〔単位：億円〕

区 分	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 4 四半期			通期	
					1月	2月	3月		
1 4 年 度	通信産業全体	45,960	47,879	46,624	48,164	15,194	14,987	17,983	188,627
	電気通信事業	40,548	42,839	41,299	43,023	13,643	13,441	15,939	167,709
	放送事業	5,412	5,040	5,325	5,141	1,551	1,546	2,044	20,918
	民間放送事業	5,170	4,802	5,079	4,855	1,467	1,461	1,927	19,906
	ケーブルテレビ事業	242	238	246	286	84	85	117	1,012
	(参考) 全産業	2,889,137	3,046,289	3,128,331	3,272,442	—	—	—	—
1 5 年 度	通信産業全体	46,341	48,216	47,197	46,513	14,202	14,560	17,751	188,265
	電気通信事業	41,463	44,474	42,156	41,661	12,554	13,105	16,002	169,754
	放送事業	4,878	3,742	5,041	4,852	1,648	1,455	1,749	18,512
	民間放送事業	4,600	3,477	4,757	4,548	1,551	1,353	1,644	17,381
	ケーブルテレビ事業	277	265	284	304	97	102	105	1,130
	(参考) 全産業	2,959,707	3,113,322	3,225,494	3,349,469	—	—	—	—

注1：通信産業以外は「法人企業統計調査」（財務省）による。

注2：売上高は全回答事業者の積み上げであり、平成14年度と平成15年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

注3：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。  
売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

## 2 売上高見通し

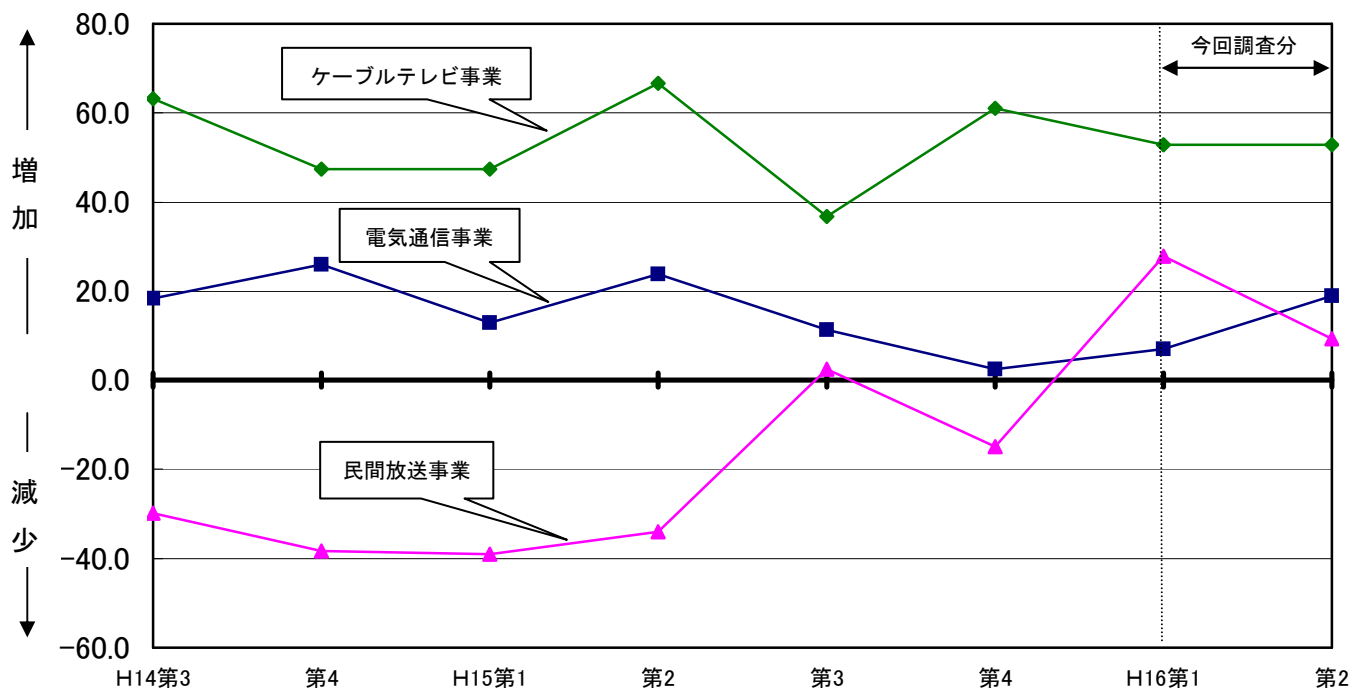
- 平成16年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、
- 電気通信事業は、「7.1」、「19.0」と、引き続き「増加」と見る傾向が続く。
  - 民間放送事業は、「27.9」、「9.3」と、「増加」と見る傾向。
  - ケーブルテレビ事業は、第1四半期、第2四半期とも「52.9」と、引き続き大幅なプラス。

表3 売上高見通し指数

	14年度		15年度				16年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	18.4	26.0	13.0	23.9	11.4	2.4	7.1	19.0
放送事業	▲3.0	▲13.6	▲13.8	▲6.2	13.1	6.2	35.0	21.7
民間放送事業	▲29.8	▲38.3	▲39.1	▲34.0	2.4	▲14.9	27.9	9.3
ケーブルテレビ事業	63.2	47.4	47.4	66.7	36.8	61.1	52.9	52.9
(参考)								
全産業	▲11	▲11	▲9	▲1	5	14	13	8

注1：売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 2：平成16年度第1四半期及び第2四半期は平成15年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。  
 3：全産業については「法人企業動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)による。

図2 売上高見通し指数の推移



### 3 資金繰り見通し

平成16年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通しは、

- 電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「余裕がある」と見る傾向。
- ケーブルテレビ事業は、「横ばい」と見る傾向から、16年度第2四半期は「▲5.9」と「苦しい」と見る傾向に転じる。

表4 資金繰り見通し指数

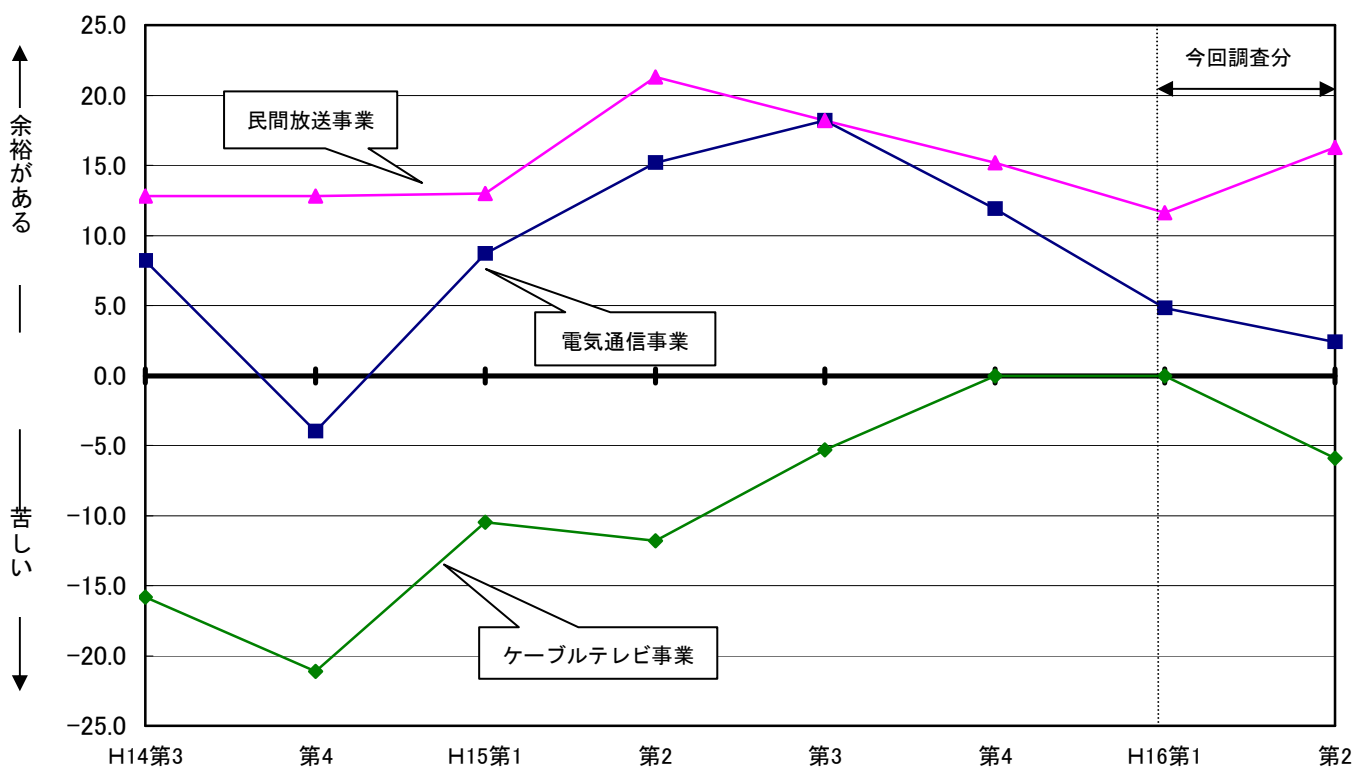
	14年度		15年度				16年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
電気通信事業	8.2	▲4.0	8.7	15.2	18.2	11.9	4.8	2.4
放送事業	4.5	3.0	6.2	12.5	11.1	10.9	8.3	10.0
民間放送事業	12.8	12.8	13.0	21.3	18.2	15.2	11.6	16.3
ケーブルテレビ事業	▲15.8	▲21.1	▲10.5	▲11.8	▲5.3	0.0	0.0	▲5.9

(参考)

全産業	▲16	▲16	▲17	▲16	▲13	▲11	▲9	—
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---

- 注1：資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」  
 2：平成16年度第1四半期及び第2四半期は平成15年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。  
 3：全産業は「日銀短観」による。

図3 資金繰り見通し指数の推移



## 4 業況見通し

平成16年度第1四半期及び第2四半期の業況（業界の景気）の見通し指数は、

- 電気通信事業は、「0.0」、「4.8」と、業界の景気は「ほぼ横ばい」と見る傾向。
- 民間放送事業は、「26.2」、「14.3」と、平成15年度第3四半期以降、回復の見通し。
- ケーブルテレビ事業も、業界の景気は「上昇する」と見る傾向が続く。

表5 業況見通し指数

区 分	14年度		15年度				16年度	
	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
電気通信事業	4.0	0.0	6.5	10.9	14.0	7.1	0.0	4.8
放送事業	▲21.2	▲18.2	▲29.2	▲15.4	3.2	7.8	25.4	15.3
民間放送事業	▲34.0	▲23.4	▲41.3	▲23.4	2.3	4.3	26.2	14.3
ケーブルテレビ事業	10.5	▲5.3	0.0	5.6	5.3	16.7	23.5	17.6

(参考)

全産業	▲23	▲25	▲20	▲6	2	8	5	7
-----	-----	-----	-----	----	---	---	---	---

注1：上記数値は、業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

2：平成16年度第1四半期及び第2四半期は平成15年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業動向調査（平成16年4月）」（内閣府）から抜粋。

図4 業況（業界の景気）の見通し指数の推移

